

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第98期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	44,949,093	44,199,287	50,448,356	52,059,635	49,067,079
経常利益 (千円)	2,077,240	1,921,544	3,599,510	2,859,943	2,256,472
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,319,101	1,331,891	2,818,502	1,902,327	1,587,280
包括利益 (千円)	287,218	2,078,711	3,865,086	1,002,524	789,085
純資産 (千円)	18,262,230	19,936,281	23,565,348	24,028,696	24,289,807
総資産 (千円)	42,327,523	44,809,143	47,414,950	46,241,403	46,666,045
1株当たり純資産 (円)	926.17	1,005.98	1,182.42	1,203.50	1,223.72
1株当たり当期純利益 (円)	74.80	68.70	145.38	98.12	82.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	43.5	48.3	50.5	50.5
自己資本利益率 (%)	7.6	7.1	13.3	8.2	6.8
株価収益率 (倍)	8.6	10.4	8.3	8.2	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,599,678	2,717,295	2,574,921	2,873,528	3,780,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,031,148	960,934	1,147,802	1,893,490	2,654,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,585	1,702,805	1,659,391	1,072,594	190,886
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,927,454	4,910,730	4,711,458	4,560,596	5,811,794
従業員数 (人)	2,059	1,997	2,066	2,139	2,259
(外、平均臨時雇用者数)	(223)	(209)	(231)	(229)	(221)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

4. 当社は、当連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	18,234,876	18,553,523	22,179,502	23,602,447	20,796,523
経常利益 (千円)	1,029,320	1,145,717	1,723,420	1,643,862	1,609,936
当期純利益 (千円)	874,968	1,460,331	1,624,447	1,278,361	1,454,543
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産 (千円)	14,633,811	16,389,011	18,490,105	18,737,516	19,144,239
総資産 (千円)	27,322,206	28,420,067	30,024,531	29,265,389	29,792,425
1株当たり純資産 (円)	754.80	845.33	953.71	966.49	994.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	26.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.62	75.32	83.79	65.94	75.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	57.7	61.6	64.0	64.3
自己資本利益率 (%)	6.3	9.4	9.3	6.9	7.7
株価収益率 (倍)	13.0	9.5	14.4	12.2	10.7
配当性向 (%)	40.3	26.6	31.0	33.4	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	662 (82)	674 (73)	713 (78)	742 (86)	737 (80)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	90.4 (89.2)	102.9 (102.3)	173.4 (118.5)	121.2 (112.5)	124.2 (101.8)
最高株価 (円)	940	759	1,500	1,507	1,083
最低株価 (円)	540	533	675	703	613

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

6. 当社は、当事業年度より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転
1970年8月	(株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1976年6月	(株)斎藤合金鋳造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鋳造部品の製造を開始
1978年7月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD. を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD. を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings, Inc. (現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.) の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
2008年4月	(株)ニューエラーの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
2009年6月	(株)ニューエラーは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd. を設立
2011年7月	New-Era International Co., Ltd. は、自社工場を竣工し移転
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合弁会社JADE Sensortechnik GmbH を設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める
2018年3月	S3C, Inc. を会社清算
2019年1月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年4月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHは、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L. を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社10社により構成されております。

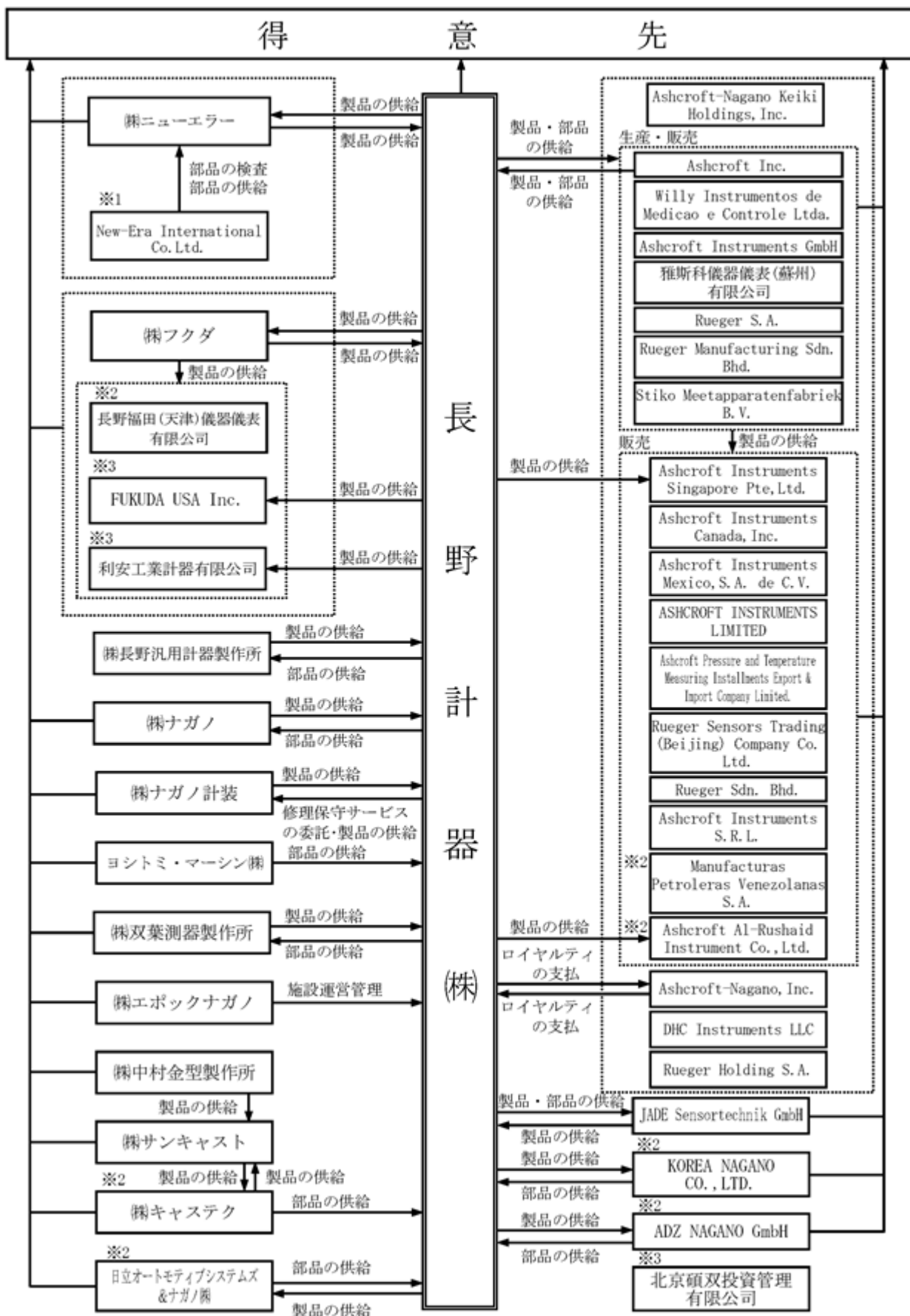
当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 28社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 26社)

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (会社総数 2社)
その他事業	不動産賃貸 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	1	債務保証	当社製品の供給・修理保守サービスの委託・同社製品の購入	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	1	-	当社部品の供給・同社製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作	100	3	-	-	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州	千米ドル 10,100	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他16社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。



4. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	12,518,123
(2)	経常利益（千円）	372,190
(3)	当期純利益（千円）	260,628
(4)	純資産額（千円）	4,782,861
(5)	総資産額（千円）	7,651,684

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引
日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)	東京都品川区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の製造及び加工・販売	27	-	同社製品の購入
長野福田（天津）儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	1	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	1	当社製品の販売・同社製品の購入
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	当社製品の販売
その他1社						

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	955	(100)
圧力センサ	351	(29)
計測制御機器	56	(3)
ダイカスト	99	(32)
報告セグメント計	1,461	(164)
その他	76	(18)
全社(共通)	722	(39)
合計	2,259	(221)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
737(80)	40.7	17.4	4,547,000

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	218	(40)
圧力センサ	263	(29)
計測制御機器	7	(-)
報告セグメント計	488	(69)
全社(共通)	249	(11)
合計	737	(80)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

#### (2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループの業績は、設備関連の投資動向に影響を受ける傾向にあります。現時点の外部環境としては、2019年末から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界経済の活動を減速させている状況下において、今後の経済情勢は不確実性が強まっており、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

また、圧力計測業界においては、省人化を目的とした計測機器のデジタル化、ワイヤレス化による監視システム・サービスの普及が求められております。

#### (3) 中期経営計画

当社グループは、激変する事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくことを目的として、2020年度を開始年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、景気に左右されない企業体質を目指し、更なる事業拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

#### イ. 経営ビジョン

“安全・安心・信頼を基軸とした収益力強化と事業構造改革により、持続的成長を目指す”

#### ロ. 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

当社グループは、中期経営計画における基本方針として、4つの成長戦略を策定し、各施策に取り組んでまいります。

##### 《成長戦略1 既存事業の競争力強化》

環境変化を見据えて、核となる既存事業のバリューアップを図ります。

##### ・製品の事業採算性向上

機種統廃合による部品・構造の共通化と製品体系の再構築

RPA（ロボテックス・プロセス・オートメーション）・IoT・AIなど新技術の活用による効率的な生産設備やシステムの導入

##### ・顧客視点の高付加価値サービスの提供

組織の横断的な連携強化による新規開拓を含めたお客様ニーズの対応とサービス向上

当社技術の強みを活かせる事業や機能にリソースを選択・集中することによる高付加価値化の実現

##### ・市場ニーズを踏まえた成長分野への積極参入

圧力計測における水素・半導体・産業機械分野への踏込強化と競合他社に先駆けたタイムリーな製品投入

省人化に貢献するワイヤレス製品の品揃え拡充とシステム化

協働ロボット向けサーボモータ組込用トルクセンサの開発と応用展開

##### 《成長戦略2 グローバル戦略の強化》

グローバル市場で圧力センサの「地産地消」を目指し、世界シェアを拡大します。

##### ・ワールドワイドな「地産地消」の体制整備

米国Ashcroft社における圧力センサの開発・生産体制整備

欧州・アジア市場における現地生産体制の整備・拡大

Jade社における車載用圧力センサの安定稼働

##### ・海外子会社によるグローバル展開加速

低コスト生産設備のグローバル化と価格優位性の高い製品開発

主要地域（北米・アジア太平洋・欧州）へのセールスフォース強化

##### 《成長戦略3 新たな事業領域の拡大》

圧力計・圧力センサに続く「第3の柱」を早期に確立します。

##### ・高付加価値サービスの提供（サービスプラットフォームの構築）

社会インフラ維持管理における「スマートセンサ」の実用化

光ファイバーセンサによる「船体構造モニタリング」の展開

##### ・代替困難な計測システムの開発と提供（極限環境計測センサ事業の創出）

樹脂圧センサをはじめとする高温対応産業用圧力センサ事業の実用化

極小・細径センサへの研究・開発（医療・ウェルネス用途）

《成長戦略4 経営基盤の強化》

新たな競争環境の変化に打ち勝つため、経営の根幹を支える経営基盤を強固にします。

- ・ E S G経営の取り組み推進  
SDGsと連動するESG課題（環境・社会・ガバナンス）への取組
- ・ I T化による業務改善  
プロセス・ワークスタイルなどのデジタル化推進  
ICTを活用した働き方改革による生産性向上
- ・ グループ組織運営の強化  
国内グループ連携によるシナジー発揮  
重複機能の統合など最適な機能配置と事業効率向上
- ・ 人事制度の刷新  
公平で納得性の高い開かれた人事戦略の刷新

八．目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力を測る総合的な指標である営業利益率と株主資本利益率(ROE)を、経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高560億円、営業利益率7.0%以上、自己資本利益率（ROE）10.0%確保を掲げております。

(4) 法令遵守とコンプライアンス体制整備

当社グループは、不適切な会計処理の発生防止策として、内部統制強化を実施するとともに、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進めてまいります。

全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、多岐にわたる当社グループの取引先業界に様々な影響を与えておりますが、収束の時期は未だ不透明であり、今後の当社グループ事業への影響は現時点では予測できない状況となっております。

医療分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人工呼吸器や、ウイルスを外部に漏らさない陰圧室向けの微差圧センサの需要の増加が見込まれており、当社グループでは、当該製品の生産能力増強に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、在宅勤務によるテレワークを推進するための環境整備、衛生管理の指導及び消毒の実施等の感染拡大防止に努めてまいります。

さらに資金面では、緊急時における安定的な資金調達を視野に入れて財政政策を検討いたします。

## 2【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度では2回開催しており、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、事務局より評価結果を取締役全員とリスクマネジメント委員に報告しております。リスクのうち、3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについては、優先度を高めて施策・対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような事業環境下において当社グループは、圧力計測・制御を中心とした製品の提供により、多様な業種の取引先を顧客としていることから、ある程度のリスク分散ができておりますが、今後も新たな需要に向けた取り組みを推進してまいります。

### (2) 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループでは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、価格面で有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループの中期経営計画では、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでまいります。

### (3) 国際的活動及び海外進出

当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策、情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、現地での政情等に関する動向は、海外拠点スタッフの情報網に加え、日本においても積極的に情報を入手することで適切に対応してまいります。

### (4) 災害や停電等の影響

大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の影響により、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。

### (5) 設備の更新

当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。設備の更新が円滑に進まない場合には、当社グループの競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでまいります。

### (6) 多額の設備投資

当社グループでは設備投資を実施するにあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施していく方針です。しかしながら、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新規の量産製品販売の検討にあたっては、製品判定会議により設備投資の妥当性を事前に審議しており、重要な投資にあたっては取締役会による承認決議を条件に実施することにより、当該リスクの回避を進めております。

(7) 仕入先への生産依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めると同時に、仕入先への委託生産体制を整備しております。

しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、リスク回避のために、重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めてまいります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準（ISO9001、IATF16949）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があります。また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要が減少した際には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入先及びグループ会社に対して、製品の品質向上のための技術的改良、重要部品及び重要加工工程の品質指導による当該リスクの回避を進めてまいります。

(9) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では有価証券の保有状況を定期的に取締役会に報告しており、有価証券の保有及び処分の判断を行っております。

(10) 投資等に係るリスク

当社グループは、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等を行ってきました。これら事業投資は多額の資本を必要としますが、新会社及び買収会社の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合に、当社グループが希望する時期及び方法で撤退できない可能性や追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。当社グループは、投資等に係るリスクの未然防止のため、新規投資等の実施に際してはリスクに見合う利益創出等が得られているかの検証を含めたリスク管理を行っておりますが、これら投資等の価値が低下した場合あるいは追加資金拠出が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、リスク回避のために、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めてまいります。

(11) 人材の確保及び育成

当社グループの製品開発及び製造において、保有技術の継承は不可欠なものとなっております。新たな人材を確保し、既存の人員を含めた人材を育成することは企業の維持と成長に必須ですが、人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合には、当社グループの将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、技術と技能の継承を見据えて、計画的な採用態勢をとっております。また、中期経営計画では、ESGへの取組や人事制度の刷新をテーマに掲げ、企業としての魅力向上により人材の確保に努めてまいります。

(12) 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益力を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中期経営計画では、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に応える技術開発に取り組んでまいります。

(13) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与えます。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

当社グループの場合、他の通貨に対する円高は利益を減少させ、円安は利益を増加させる傾向にあります。米ドルに対して円が1円変動した場合、為替レート変動が営業利益に与える影響は、年間約14百万円と試算しております。なお、為替リスクを回避するためのリスクヘッジ方法を検討しております。

(14) 環境保全に関するリスク

当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、商品リサイクル、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組の追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制への未対応による顧客喪失などの可能性があり、それらが発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ISO14001当社システムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施することで当該リスクの回避を進めております。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、当社グループ各社のシステム停止等の問題が発生する可能性があります。

情報セキュリティ事故が起こった場合、当社グループの営業活動及び生産活動等がストップすることや、当社グループの情報セキュリティにおける信用が損なわれる可能性があります。

当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(16) 新型コロナウイルス感染症等の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界経済の活動を減速させている状況下において、今後の経済情勢は不確実性が強まっており、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。また、従業員が感染した場合、事業所の稼働状況に影響が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは、感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤・テレワーク等の効率的な事業運用を可能な範囲で実施しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の長期化が先行きを不透明なものとしており、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が経済活動を急激に減速させました。米国においては、良好な雇用環境が個人消費を支えておりましたが、米中貿易摩擦の影響により輸出が伸び悩み、製造業の不振を受けて設備投資も鈍化が見られました。欧州においては、輸出が低調で設備投資にも抑制傾向が続いており、中国においては、米中貿易摩擦の影響による輸出の減少により景気は減速傾向となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動を急激に減速させており、不透明な状況が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社において2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上高の増加に貢献したものの、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧機器業界向、空調業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も減少いたしました。これにより、売上高は490億67百万円（前期比5.7%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により営業利益は23億6百万円（前期比21.4%減）、経常利益は、22億56百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億87百万円（前期比16.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす業績への影響は、軽微なものとなっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社において2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上の増加に貢献した結果、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加したものの、国内においては、空調管材業界向の売上は増加いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は231億71百万円（前期比2.0%減）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては圧力計事業と同様に、2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上の増加に貢献し、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサが2019年末からの短期の需要増の影響により売上が増加したものの、産業機械業界向、空調管材業界向、半導体業界向の売上が減少し、量産品である建設機械用圧力センサの売上も減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は145億65百万円（前期比7.7%減）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、圧力発生器の売上は増加したものの、工場生産自動化設備用の空気圧機器、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び医療用機器の売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は49億2百万円（前期比16.2%減）となりました。

#### 〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は41億9百万円（前期比8.7%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は23億18百万円（前期比1.4%増）となりました。



財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し466億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億12百万円増加し、投資有価証券が時価評価により7億50百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し223億76百万円となりました。これは主に、借入金の契約更新により長期借入金が23億27百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が19億98百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し242億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は10億63百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は5億2百万円減少し、為替換算調整勘定が1億95百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変動なしの50.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は58億11百万円となり、前連結会計年度末45億60百万円に対し、12億51百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37億80百万円(前年同期は28億73百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億45百万円、減価償却費13億19百万円、売上債権の減少額11億75百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億54百万円(前年同期は18億93百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出13億73百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出12億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億90百万円(前年同期は10億72百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4億79百万円、長期借入れによる収入(純額)4億1百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億26百万円、自己株式の取得による支出1億17百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	23,688,896	98.3
圧力センサ	14,529,060	92.1
計測制御機器	5,023,626	84.4
ダイカスト	4,109,138	91.3
その他	2,150,138	99.0
合計	49,500,859	94.3

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	23,807,412	101.8	3,648,381	118.7
圧力センサ	14,761,891	97.1	2,876,947	108.5
計測制御機器	4,798,466	79.7	1,054,635	124.1
ダイカスト	4,109,138	91.3	-	-
その他	2,255,231	102.7	547,618	103.7
合計	49,732,140	96.9	8,127,582	114.4

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	23,171,854	98.0
圧力センサ	14,565,420	92.3
計測制御機器	4,902,497	83.8
ダイカスト	4,109,138	91.3
その他	2,318,168	101.4
合計	49,067,079	94.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、490億67百万円(前期比5.7%減)となり、前連結会計年度に比べて29億92百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、米国子会社において2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上高の増加に貢献したものの、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、空調業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も減少いたしました。これにより、売上原価は348億77百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は141億89百万円(前期比1.8%減)、前連結会計年度に比べて2億61百万円の減少となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、118億83百万円となり、当連結会計年度における営業利益は、23億6百万円(前期比21.4%減)となりました。これは主に、グループ会社の増加等により人件費等が増加したことによりです。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、4億31百万円(前期比3.1%増)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、4億81百万円(前期比2.0%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し、22億56百万円(前期比21.1%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ32百万円減少し、5百万円(前期比84.3%減)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ1億22百万円減少し、16百万円(前期比88.1%減)となりました。

また、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により当連結会計年度における親会社に帰属する当期純利益は、15億87百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報  
当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)財政状態及び経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関から短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、118億65百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、58億11百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

なお、現時点において新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、収束時期を想定することは困難であるものの、当社グループは幅広い業種向けに販売活動を行っているなかで、新たな需要を見込める業種の取引先を含んでいること、さらに、当社グループの生産活動において、部品仕入及び工場稼働の面において大きな影響が出ていないことから、同感染症による当社グループ業績への影響は限定的であると仮定して、当連結会計年度(2020年3月期)の会計上の見積りを行っております。

経営陣は、貸倒債権、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高560億円、営業利益率7.0%以上、自己資本利益率(ROE)10.0%確保を掲げております。

当連結会計年度における連結売上高は490億67百万円であり、営業利益率は4.7%、自己資本利益率は6.8%となりました。連結売上高、営業利益率及び自己資本利益率は目標を下回っており、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存です。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の発行済株式の全てを、当社子会社であるAshcroft - Nagano Keiki Holdings, Inc.（本社：米国 コネチカット州、直接所有100%子会社）の傘下であるAshcroft Instruments GmbH（本社：ドイツノルトライン＝ヴェストファーレン州、当社の間接所有100%子会社）が取得することを決定し、2019年4月24日付で売買契約を締結し、2019年4月30日付で当該株式を取得しております。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発は開発センターと技術本部（技術一部 応用開発課）が担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門（4部門）が担当しました。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ技術部が担当しました。

子会社においては、圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進しました。

当社グループにおける研究開発、技術スタッフは210名（内、子会社88名）で、当連結会計年度の研究開発費は1,335百万円となりました。

圧力計、圧力センサに続く第3の柱とする「新たな事業領域の拡大」として、

高付加価値サービスや、代替え困難な計測システムの提供を目標に、モニタリングシステムの実用化および極限環境での計測を可能とする計測システムの開発を進めてきました。モニタリング用途では、既に鉄道橋で設置実績があるスマートセンサを国道橋用に適応させ、国土交通省が主管するモニタリングシステムへの適応を受けました。船体構造モニタリング用途では、特殊船舶への適応研究で実用化に向けた調査・実証試験を進めました。また、極限環境計測用途では、水俣条約など非水銀化が市場趨勢となる中、水銀を全く使用しない光学式溶融樹脂圧力センサの開発を推進しました。

「既存事業の競争力拡大施策」として、

新型圧力センサ、圧力計に関する研究において、市場のニーズや成長分野の予測を基に、ロードマップを明確にして数種類のセンサ素子や通信方法の開発を推進しました。この内、高精度(高安定)ステンレス基板型薄膜センサ素子は実用化に目途をつけ、生産設備を準備する段階に至りました。

さらに、この応用製品として、社内製センサ素子を搭載した新型圧力トランスミッタを開発しました。今後、この圧力トランスミッタは一般産業用の主力製品としてファミリー化開発を推進します。

また、IoT (internet of things) を考慮したワイヤレス型圧力センサ・圧力計について市場調査を進めた上で複数の製品を開発しました。今後は顧客ニーズの更なる探索を進めて、機種拡充やシステム化開発を図っていきます。

産業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けとして 圧力センサの仕様拡充（絶対圧力レンジ追加、耐薬液性の向上）を進め、圧力計測機器専門メーカーの強みを活かした製品ラインナップを充実させました。

また、将来を見据えて水素利用に係るセンサ応用製品、汎用機械用途の応用製品開発を推進しました。

並行して、半導体産業向け小型圧力トランスミッタの改良開発、仕様拡充を推進しました。

海外の石油・ガス田 用途では低温環境や過大圧力に耐える特殊圧力計の開発を進め、製品化しました。

この他、今後有望なロボット産業を視野にいたれた開発として、回転、温度、トルクなどの状態量を計測できる新型センサの基礎開発を推進しました。

車載用途では、関係子会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発・改良を推進しました。

また、車載用途の数量拡大を目指して、自動車用大手電装メーカーと共同でガソリンエンジン用新型圧力センサの開発・量産化検討を推進しました。

建設機械用途では、当社独自の部品締結技術と製造技術による圧力センサの開発を推進し、関係子会社にも技術展開を図りました。

計測制御機器分野では、新型コロナウイルス対策に有用な殺菌装置用 深紫外線LED (UV-LED) の検査装置開発と水晶振動子の小型化 (0.8mm×0.6mm) に対応した新たな漏れ検査装置の開発を推進しました。また、医薬包装用途として検査装置の開発・製品化を進めると共に、業界団体・学会・製薬会社等への技術PR、漏れの解析（理論式導出・実験）を致しました。

グローバル戦略の強化として、

圧力センサの地産地消を促進させるため、当社製センサ素子を利用した米国でのニーズを考慮した（多品種・少量を実現できる）新規圧力センサの開発を進めました。

また、中国の関係会社においても当社素子を用いた新規圧力センサの組立ライン構築準備を進めました。

ヨーロッパにおいては、「高効率なセンサ製造技術獲得」を考慮したドイツ国内での半製品・製品の量産を開始しています。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

（デジタル舌圧計「NS81ver2」）

高齢化社会を迎え、加齢による口腔内の機能低下に対する診断・予防のため、当社ではデジタル舌圧計を販売しています。今般、市場要求である現行機の使い勝手をそのままに、更なる普及・拡販を目的にデザインを一新した新タイプ舌圧計NS81を開発し発売しました。

（半導体ガスライン用圧力センサ「ZT11 KOSHA防爆取得品」）

ZT11は半導体製造装置でのガスライン計測用に開発し、世界各国で採用頂いています。半導体製造装置では特殊ガスを扱う為、防爆機器の要求が強く、国際的な防爆規格IECExをベースに、既に台湾防爆(TS)、中国防爆(NEPSI)を取得し実績も積んできています。今後、更なる市場確保を目的に韓国防爆(KOSHA)認証取得を行いました。半導体の生産で注目を浴びる台湾・中国・韓国市場での更なる拡販を進めていきます。

（サニタリー用途圧力センサ「SU7x」絶対圧レンジ）

食品・医薬・化粧品用途のSU75圧力センサは、汚染リスクのない安心・安全な乾式計測で新たな市場を創出しています。特に測定温度の低い乳製品等では、乾式計測による結露の問題があり、これらを解決するために絶対圧センサの市場投入を行いました。SU75の強みである低圧計測を生かしたタンクレベル計測への拡充も進めます。

（薬液用途 サファイヤ接液仕様圧力センサ「KL90」）

薬液計測の圧力用途では、接液部材質によって計測できる薬種が限定されていました。これを解決させるためダイアフラム材質をサファイヤとすることで、幅広い薬種に適用できる圧力センサを開発・製品化しました。薬液供給設備のみならず、工場バックヤードでの使用用途への拡販も進めます。

（新型 本質安全防爆構造圧力センサ「EJ15,95」）

国際的な防爆規格IECExを取得し、今後、世界各国で期待される水素社会に貢献できる製品の投入を行いました。燃料電池自動車用水素充填装置をはじめとする水素貯蔵関連機器の用途として、高圧水素計測に対応した高性能で安全性を確保した本質安全防爆構造圧力センサを開発・製品化しました。

（ワイヤレス式圧力計「BR12」）

工場設備の日常点検などへの用途として、機械式圧力計に圧力センサとBluetooth 通信モジュールを内蔵して圧力値をiPadで監視できる圧力計を開発して発売しました。

（「ER63」「ER90」を用いたワイヤレス微差圧監視システム）

工場のIoT化に対応する製品とすべく、クリーンルームの室圧監視、フィルタの目詰まり等の監視用としてLPWA（通信距離が長く、低消費電力の920MHz帯特定小電力無線）を搭載したワイヤレス微差圧監視システムを開発・製品化しました。

最大200台の一括遠隔監視が可能で、医療施設における病室の陽圧または陰圧監視用としての利用も見込まれており、一般工業用途のみならず様々な分野への拡販も進めます。

（バッテリーレス圧力センサ「ER31」）

巡回監視の効率的な圧力計測用として、ワイヤレスで通信と給電を同時に行うRFID（NFC）を採用し、スマートフォンをタッチするだけで計測可能な電池交換不要のバッテリーレス圧力センサを開発・製品化しました。

（スマートセンサ「ER15」）

橋脚基礎の洗掘状態や傾きを常時監視することで安全管理指標を出力するセンサシステムを製品化しました。

このシステムはエッジコンピューティング端末側とクラウドサーバーにより構成されて、電源（太陽電池）、通信機能、データ保存機能などを一体化させた完全自立構成として、災害時にも確実に機能する堅牢性を備えています。

(ピロー包装全数漏れ検査装置「MSQ-2000」)

医薬品・食品などの防湿性を高めるためのピロー包装の全数漏れ検査装置を、大手製薬メーカーと協力して開発しました。

本装置発売により、ピロー包装の定量的で再現性のある全数検査が出来るようになりました。

(包装容器リークテスト装置「MSP-0102」)

医薬包装におけるボトル、バイアル瓶、目薬、プレフィルドシリンジなどの包装容器用として開発した漏れ検査装置を発売しました。

(新型圧力トランスミッタ「E2G」/海外実施)

圧力レンジの拡大、コストダウン、使用温度の拡大を目的として、当社製センサ素子を利用した圧力センサの共通プラットフォームを開発し、一般産業用として新型圧力トランスミッタを発売しました。磁石を使ったゼロ/スパン調整機能を採用し、防水性を高めています。今後、本質安全、耐圧防爆を追加した仕様のリリースを予定し、デジタル表示、スイッチなどの機能を順次追加していきます。

(極低温用EN圧力計「T65」/海外実施)

油田/ガス田で求められる極低温で動作する圧力計を開発しました。現場では、冬季夜間に-40以下となるため、-70まで動作する仕様とし、ヨーロッパの圧力計規格EN837-1にも準拠している直径100mmと160mmを発売しました。

(高圧用EN圧力計「T65」/海外実施)

欧州中東アフリカ/アジア太平洋地区で求められるメトリックサイズの高圧用圧力計を開発しました。直径100mmと160mmのサイズで最大圧力は60,000 psi もしくは 400MPaです。ヨーロッパの圧力計規格EN837-1、ドイツのDIN 16001高圧用圧力計規格にも対応しています。

(リタード圧力計「T55」/海外実施)

石油/ガス市場において、過大圧力が発生する用途では、圧力計の故障を防ぐために高価な対策が盛り込まれてきました。本製品では圧力計内部でブルドン管の大きな動きを機械的に抑制する機構を取り付けて、過大圧に耐える圧力計としました。ヨーロッパの圧力計規格EN837-1に準拠した直径100mmと 160mm のサイズを発売しました。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは246名、全従業員の10.9%となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において1,091百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備を中心に、409百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、302百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、110百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社を中心に、187百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

子会社で新規受注した注文に対応するため、製造設備を中心に、82百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	91,256	308,761	104,600 (33,590.38)	94,199	69,173	667,990	279 [41]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	142,194	313,908	426,876 (112,483.44)	147,319	235,921	1,266,220	311 [30]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	42,190	5,451	-	4,811	15,246	67,699	30 [4]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	382,606	-	517,576 (1,267.09)	9,655	38,298	948,136	60 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	223,586	-	8,867 (11,831.00)	-	517	232,971	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	12,074	-	136,852 (27,804.62)	-	192	149,119	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	159,579	-	3,408 (112.49)	-	0	162,987	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。



(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	143,076	63,523	227,197 (2,665.76)	37,772	19,697	491,266	85 [20]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	360,736	29,610	535,425 (8,536.00)	6,234	53,972	985,980	116 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	33,853	5,524	99,146 (4,682.05)	1,647	5,334	145,507	45 [27]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	14,382	9,675	392,080 (941.86)	3,165	10,093	429,396	35 [12]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	21,433	440	55,524 (1,283.49)	23,645	3,957	105,000	55 [8]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	16,968	10,479	142,880 (4,984.95)	15,264	1,831	187,423	34 [14]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	31,916	4,889	57,435 (225.01)	4,488	991	99,721	8 -
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	53,975	5,288	43,346 (642.38)	4,393	1,806	108,809	21 [3]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	1,517	1,139	-	-	32,997	35,653	18 [3]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	261,366	277,364	353,667 (16,795.23)	40,439	50,333	983,171	108 [30]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	195,319	494,463	1,289,943 (157,830.83)	287,196	2,266,922	399 [2]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	8,790	319,548	-	-	328,339	225 [3]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベースワイラー	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	16,226	93,989	13,016 (10,117.36)	-	123,232	81 [13]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	4,254	-	-	4,254	16 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	8,352	-	-	8,352	20 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	130,038	-	-	130,038	98 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	180,715	-	自己資金及 び借入金	2020.4	2021.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の改 良・新製品生産設備及び金型の製 作	434,831	125,887	自己資金及 び借入金	2019.5	2021.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	新製品生産設備及び金型の製作	1,268,117	-	自己資金及 び借入金	2020.4	2021.3
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	7,764	-	自己資金及 びリース資 産	2020.4	2021.3
㈱フクダ	東京都 練馬区	計測制御機 器	生産設備	125,178	-	自己資金及 び借入金	2020.4	2021.3
㈱サンキャスト	茨城県 下妻市	ダイカスト	生産設備	222,181	-	自己資金及 び借入金	2020.4	2021.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	336,210	-	自己資金及 び借入金	2020.1	2020.12
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウ ロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	74,655	-	自己資金及 びリース資 産	2020.1	2020.12
雅斯科儀器儀表 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	38,115	-	自己資金及 びリース資 産	2020.1	2020.12
合計				2,687,766	125,887			

(2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	93	60	2	3,901	4,112	-
所有株式数(単元)	-	42,335	9,040	51,182	11,253	4	80,173	193,987	34,284
所有株式数の割合(%)	-	21.82	4.66	26.38	5.80	0.00	41.33	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,700単元が含まれております。
2. 自己株式16,019株は「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.22
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,288	6.64
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	803	4.14
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.61
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	682	3.52
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.68
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.60
戸谷 直樹	長野県上田市	501	2.58
計	-	7,825	40.31

(注) 上記のほか、自己株式が16,019株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(170,000株)を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,382,700	193,827	同上
単元未満株式	普通株式 34,284	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,827	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株(議決権の数1,700個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	16,000	-	16,000	0.08
計	-	16,000	-	16,000	0.08

- (注) 1. 自己株式数は、16,019株であります。
2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることとなります。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総数  
 170,000株

当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	241	204,794
当期間における取得自己株式	32	31,776

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式報酬制度の導入に伴う処分)	30,000	17,940,000	-	-
保有自己株式数	16,019	-	16,051	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、配当を1株当たり11円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金11円と合わせて、1株当たり年間配当金は22円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月12日 取締役会	213,588	11.0
2020年6月26日 定時株主総会	213,586	11.0

(注) 1. 2019年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株に対する配当金1,870千円が含まれています。

2. 2020年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株に対する配当金1,870千円が含まれています。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

#### (イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

##### (a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

##### (b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

#### (ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

#### (ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

### (二)コーポレート・ガバナンスの体制

#### (a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

### 企業統治の体制

#### (イ)企業統治の体制の概要

##### (a)取締役会

###### 目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期事業計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期事業計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

###### 権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。当連結会計年度の開催回数は15回であります。

構成員：15名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）

2020年6月29日現在

役職	氏名
代表取締役会長	依田 恵夫
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小野澤 潤一郎
取締役	小林 豊茂
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸
常勤監査役	今井 善治
常勤監査役	小田中 衛
社外監査役	齋藤 英秋
社外監査役	水澤 博敏

は、議長を示しています。



(b) 監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

構成員：4名（うち社外監査役2名） 2020年6月29日現在

役職	氏名
常勤監査役	今井 善治
常勤監査役	小田中 衛
社外監査役	齋藤 英秋
社外監査役	水澤 博敏

は、議長を示しています。

(c) 経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員：8名 2020年6月29日現在

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小野澤 潤一郎
取締役	小林 豊茂

は、議長を示しています。

(d) 執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：15名

2020年6月29日現在

役職	氏名
常務取締役	平井 三治
上席執行役員	Steven A. Culmone
上席執行役員	齋藤 浩一
上席執行役員	小野 明彦
執行役員	金子 嘉一
執行役員	武上 和人
執行役員	鶴田 浩昭
執行役員	白田 宏
執行役員	遠山 秀司
執行役員	堀内 邦彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	荒嶋 丈敏
執行役員	諏訪 明久
執行役員	飯島 英伸
執行役員	上原 大司

は、議長を示しています。

(e) 内部統制委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されております。

権限

会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。

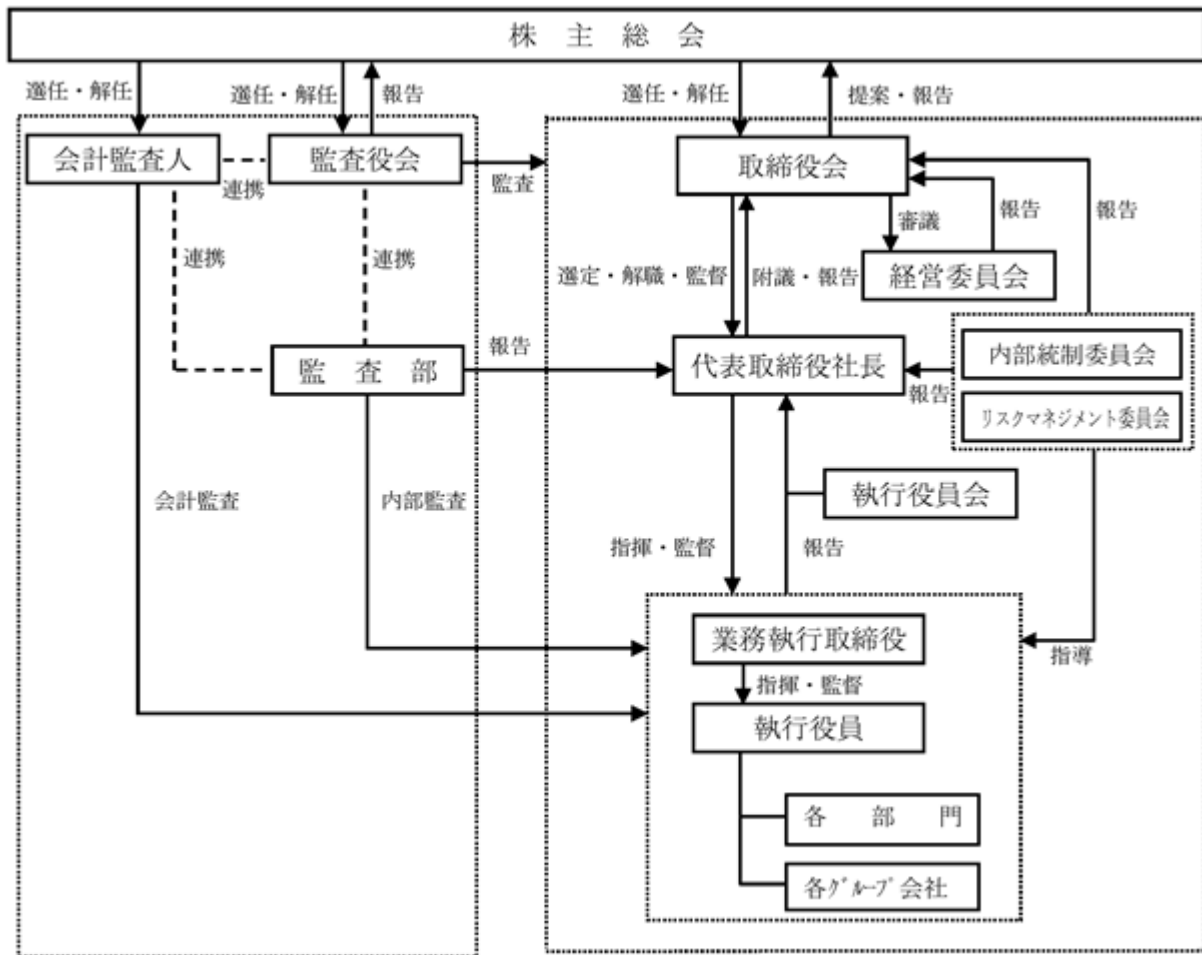
構成員：8名

2020年6月29日現在

役職	氏名
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	角龍 徳夫
取締役	小野澤 潤一郎
執行役員	鶴田 浩昭
執行役員	諏訪 明久
執行役員	飯島 英伸
経営企画部次長	小沢 祐司

は、委員長を示しています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおります。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 取締役会、総務統括部担当	依田 恵夫	1946年10月10日生	1965年4月 当社入社 2000年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 2001年1月 執行役員丸子電子機器工場長 2003年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2004年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2005年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2006年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 2007年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 2007年6月 取締役 2011年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 2011年6月 代表取締役社長就任 2014年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 2014年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当 2018年6月 代表取締役会長就任 監査部、総務統括部担当 2020年6月 代表取締役会長 取締役会、総務統括部担当(現)	(注) 5	51
代表取締役 社長 経営委員会、製造本部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会、製造本部担当(現)	(注) 5	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員会議長、製品判定 会議議長、経営統括部担当	平井 三治	1949年9月17日生	1968年4月 当社入社 2001年4月 営業本部電子機器営業第一部長 2002年6月 執行役員営業本部長 2003年6月 上席執行役員営業本部長 2005年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 2006年6月 取締役執行役員営業本部長 2007年4月 取締役執行役員事業本部長 2007年6月 取締役常務執行役員事業本部長 2008年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 2008年7月 取締役上席執行役員営業本部長 2012年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 2014年6月 取締役 事業本部（技術開発センター・営 業本部・生産技術部・品質保証部）担当 事業本部長兼営業本部長 2014年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部 担当 2015年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 2016年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営 業部、西日本営業部担当 2017年4月 常務取締役 海外営業部、東日本営業部、 西日本営業部、車載センサ統括部担当 2018年6月 常務取締役 執行役員会議長、製品判定会 議議長、経営統括部担当（現）	(注) 5	18
常務取締役 営業本部担当	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部 長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部 担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議 長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当（現）	(注) 7	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 技術本部、開発センター、 車載センサ部担当	山岸 一也	1955年12月22日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 研究開発センター研究開発部次長 2010年4月 研究開発センター副センター長 2010年6月 執行役員研究開発センター長 2012年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 2014年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 2014年7月 取締役 F B G事業部担当 2015年6月 取締役 F B G事業部、知的財産課担当 2018年4月 取締役 F B G事業部、知的財産部担当 2019年4月 取締役 開発センター、知的財産部担当 2020年6月 取締役 技術本部、開発センター、車載センサ部担当(現)	(注)7	7
取締役 営業企画本部担当	長坂 宏	1958年7月29日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 2008年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 2008年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 2011年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 2012年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2012年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 2015年6月 取締役 技術本部担当 2020年6月 取締役 営業企画本部担当(現)	(注)7	6
取締役 経理部担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当(現)	(注)7	2
取締役 監査部、法務・コンプライ アンス部担当	小野澤 潤一郎	1953年5月5日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 総務部次長 2003年6月 執行役員総務部長 2008年7月 監査部長 2011年4月 執行役員総務部長 2012年6月 上席執行役員総務統括部長 2019年4月 上席執行役員総務統括部長兼法務・コンプライアンス部長 2020年6月 取締役就任 監査部、法務・コンプライアンス部担当(現)	(注)7	11



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通工リア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	-
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2003年7月 同省九州経済産業局長 2004年6月 同省中小企業庁事業環境部長 2005年12月 内閣官房内閣審議官 行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室 次長 2007年7月 原子力安全・保安院次長 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員営業本部長代 行 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2016年9月 同社取締役常務執行役員グローバル戦略 室長代行 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務 執行役員(現)	(注)7	3
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選 (以後6期連続当選) 1993年6月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事 (現) 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)5	-
常勤監査役	今井 善治	1950年12月27日生	1975年4月 当社入社 2004年4月 営業本部長付次長 2007年4月 事業本部営業部長付次長 2008年7月 営業本部長付次長 2009年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 2011年1月 同社取締役営業統括部長 2013年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	小田中 衛	1953年3月5日生	1971年4月 当社入社 2006年4月 総務部次長 2008年7月 執行役員総務部長 2011年4月 株式会社ニューエラー出向 2011年6月 同社取締役管理部長 2018年7月 当社総務統括部総務部嘱託 2019年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	11
監査役	齋藤 英秋	1953年11月5日生	1976年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 1998年6月 同行証券部副部長 2000年7月 同行営業第十一部参事 株式会社そごう出向 2001年11月 同行営業第四部長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)審査第一部長 2004年4月 株式会社みずほ銀行与信企画部長 2005年4月 同行執行役員与信企画部長 2006年3月 同行常務取締役 2007年4月 ネットウィング証券株式会社顧問 2007年6月 同社取締役社長 2007年10月 エムアンドエヌホールディングス株式会社取締役社長 2008年9月 株式会社証券ジャパン取締役社長 2016年6月 同社取締役会長 2016年6月 共和産業海運株式会社監査役 2017年6月 株式会社証券ジャパン顧問 2017年6月 当社監査役就任(現) 2019年5月 頭川証券株式会社取締役(現) 2019年7月 学校法人東京医科大学常務理事(現)	(注)3	-
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 2017年6月 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長(現) 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計					149

- (注) 1. 取締役鈴木正徳及び寺島義幸は、社外取締役であります。  
2. 監査役齋藤英秋及び水澤博敏は、社外監査役であります。  
3. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を3,300株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省・中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	取引関係を除く人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。取引関係においては、後援団体の夢浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりますが、過去5年間における平均支払額（30万円以下）は、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件から勘案しても僅少であり、独立性は確保されております。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かして頂くとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	齋藤 英秋	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (A) Aから前Dまでに掲げる者
  - (B) 当社の子会社の業務執行者
  - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
  - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

組織・人員

- (イ) 当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されております。
- (ロ) 社外監査役2名は、それぞれ、金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- (ハ) 監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

監査役会の活動状況

- (イ) 2019年度は監査役会を17回開催しております。
- (ロ) 監査役会の主な検討事項は以下の通りです。
  - ・ 期初における当該年度の監査方針・監査計画の決議並びに上期及び年間の監査活動のレビュー（本項の各内容は取締役会にも報告）
  - ・ 監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
  - ・ 会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果、取締役との意見交換で認識した課題等について検討

〔監査役会への出席状況〕

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	今井 善治	17回 / 17回
常勤監査役	小田中 衛	10回 / 10回
社外監査役	齋藤 英秋	17回 / 17回
社外監査役	水澤 博敏	17回 / 17回

(注) 常勤監査役 小田中 衛氏は、2019年6月27日開催の第97回定時株主総会におきまして新たに選任されたため、上記監査役会の開催回数が他の監査役と異なっております。

監査役の主な活動状況

2019年度の監査役の主な活動状況は以下の通りです。

- (イ) 重要会議への出席
  - ・ 定時株主総会、取締役会：監査役全員が出席
  - ・ 経営委員会：社外監査役齋藤英秋氏が1回欠席を除いて監査役全員出席
  - ・ 執行役員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等：常勤監査役が出席
- (ロ) 会計監査人との情報共有、意見交換
  - 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等：会計監査人と監査役全員
- (ハ) 監査部との情報共有、意見交換
  - 内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等
  - ・ 内部監査部門と監査役全員
- (ニ) 取締役会長と取締役社長との意見交換会による経営方針、経営状況や課題等について確認及び情報の共有化：取締役会長と取締役社長と監査役全員との意見交換会
- (ホ) 監査役監査による一部の部署を対象に実地による状況聴取等：常勤監査役が出席
- (ヘ) 国内グループ会社の監査
  - ・ 常勤監査役主体による国内グループ会社10社の往査

#### 内部監査の状況

内部監査については、監査部（3名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

##### (イ) 監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めています。また、代表取締役提出承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

##### (ロ) 内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役提出承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

##### (ハ) 資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

##### (ニ) 監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### (イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (ロ) 継続監査期間 24年間

##### (ハ) 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

大村 広樹

##### (ニ) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名となっております。

##### (ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### (ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	50	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトネットワーク)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	12	-	7
連結子会社	-	-	-	2
計	-	12	-	9

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、移転価格税制に対する助言・指導業務、税理士法人に対する一般税務相談及び出向者に対する確定申告書の作成費用になります。

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識(ASC606)に関する助言・指導業務になります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権により取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬限度額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まれておりません。）と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

当社の取締役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。

また、経営陣幹部とその他個々の取締役の報酬額は業績連動報酬を採用しておらず、取締役会の授権により取締役社長が客観的指標とその他の定性的要素からなる一定の基準に基づき決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	株式給付引当金 繰入額	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	189	174	12	2	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	24	-	0	3
社外役員	20	20	-	0	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要な場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断してまいります。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加えて、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断を行います。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	143,825
非上場株式以外の株式	17	4,626,716

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,981	持株会買い増し及び株式分割による

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。



(八)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研計器(株)	711,000	711,000	相互の事業拡大・発展を図るため	有
	1,451,862	1,517,274		
日本電産(株)	255,680	127,840	取引強化 株式分割による株式増加	有
	1,433,597	1,792,956		
(株)ヨンドシーホール ディングス	182,000	182,000	相互の事業拡大・発展を図るため	無
	353,626	379,288		
八十二銀行(株)	855,986	855,986	取引関係維持・発展	有
	334,690	392,897		
みずほリース(株)	133,000	133,000	取引関係維持・発展	有
	280,231	347,662		
東京計器(株)	288,000	288,000	販売取引強化	有
	200,160	316,800		
英和(株)	206,600	206,600	販売取引強化	有
	187,799	193,377		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	59,871	59,871	取引関係維持・発展	無
	181,109	201,765		
大陽日酸(株)	85,876	83,946	販売取引強化 持株会買い増しによる株式増加	有
	137,487	141,533		
東ソー(株)	30,941	29,634	取引関係維持・発展 持株会買い増しによる株式増加	無
	38,057	51,000		
(株)みずほフィナン シャルグループ	97,770	97,770	取引関係維持・発展	無
	12,084	16,748		
フルサト工業(株)	5,550	5,550	販売取引強化	無
	8,003	8,946		
いちよし証券(株)	8,500	8,500	取引関係維持・発展	有
	3,791	6,596		
(株)チノー	1,460	1,460	販売取引強化	有
	1,789	1,871		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)丸山製作所	1,349	837	販売取引強化 持株会買い増しによる株式増加	無
	1,512	1,150		
(株)大和証券グループ 本社	1,266	1,266	取引関係維持・発展	無
	530	682		
(株)ササクラ	200	200	販売取引強化	無
	382	492		

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,610,668	6,822,817
受取手形及び売掛金	4,910,670	8,941,960
電子記録債権	4,169,215	1,098,066
商品及び製品	5,346,045	5,246,382
仕掛品	2,540,477	2,841,124
原材料及び貯蔵品	1,870,410	2,321,206
その他	804,453	680,116
貸倒引当金	185,820	203,938
流動資産合計	26,783,058	27,747,735
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,946,179	11,009,650
減価償却累計額	8,663,357	8,748,495
建物及び構築物(純額)	2,282,822	2,261,154
機械装置及び運搬具	19,598,604	20,255,305
減価償却累計額	16,995,507	17,372,282
機械装置及び運搬具(純額)	2,603,096	2,883,022
土地	2,436,134	2,435,674
リース資産	938,964	995,476
減価償却累計額	478,880	602,439
リース資産(純額)	460,084	393,036
建設仮勘定	618,982	527,409
その他	4,241,680	4,437,347
減価償却累計額	3,952,677	4,111,157
その他(純額)	289,002	326,190
有形固定資産合計	10,620,123	10,747,538
<b>無形固定資産</b>		
のれん	148,123	137,041
リース資産	105,499	61,470
その他	532,547	842,516
無形固定資産合計	786,169	1,041,028
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,649,127	1,574,863
退職給付に係る資産	49,414	24,368
繰延税金資産	458,859	507,010
その他	1,117,921	1,102,493
貸倒引当金	68,271	247,992
投資その他の資産合計	8,052,051	7,129,743
固定資産合計	19,458,344	18,918,310
資産合計	46,241,403	46,666,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,412,711	3,706,806
短期借入金	2,539,875	2,586,295
1年内返済予定の長期借入金	2,319,933	2,192,227
リース債務	181,018	184,938
未払法人税等	544,100	479,525
賞与引当金	1,025,113	861,337
その他	2,041,748	1,981,418
流動負債合計	16,497,502	14,268,550
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,196,518	2,429,463
リース債務	430,859	333,506
繰延税金負債	664,291	503,037
役員退職慰労引当金	183,865	95,564
株式給付引当金	-	12,755
退職給付に係る負債	2,322,424	2,668,470
資産除去債務	32,949	32,949
その他	115,695	168,941
固定負債合計	5,715,204	8,107,687
<b>負債合計</b>	<b>22,212,706</b>	<b>22,376,238</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,451,407
利益剰余金	13,218,206	14,378,639
自己株式	27,338	126,569
株主資本合計	22,019,731	23,083,603
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,628,677	2,126,278
為替換算調整勘定	796,404	992,255
退職給付に係る調整累計額	519,582	664,748
その他の包括利益累計額合計	1,312,690	469,275
非支配株主持分	696,274	736,928
<b>純資産合計</b>	<b>24,028,696</b>	<b>24,289,807</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,241,403</b>	<b>46,666,045</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,059,635	49,067,079
売上原価	1, 2 37,608,833	1, 2 34,877,696
売上総利益	14,450,801	14,189,382
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	640,810	578,958
給与諸手当	4,100,929	4,180,529
福利厚生費	1,034,847	1,064,928
賞与引当金繰入額	271,046	205,375
退職給付費用	125,072	125,075
役員退職慰労引当金繰入額	33,466	22,176
貸倒引当金繰入額	13,785	176,338
減価償却費	345,143	429,342
研究開発費	2 1,429,553	2 1,322,912
その他	3,523,908	3,777,556
販売費及び一般管理費合計	11,518,564	11,883,196
営業利益	2,932,237	2,306,186
営業外収益		
受取利息	30,829	25,162
受取配当金	111,585	141,356
賃貸料収入	18,839	7,238
持分法による投資利益	127,393	75,429
その他	130,087	182,330
営業外収益合計	418,736	431,517
営業外費用		
支払利息	225,213	242,078
手形売却損	55,097	54,540
支払手数料	10,363	8,998
為替差損	114,912	104,577
その他	85,442	71,036
営業外費用合計	491,030	481,231
経常利益	2,859,943	2,256,472
特別利益		
固定資産売却益	3 37,063	3 5,993
投資有価証券売却益	1,222	-
特別利益合計	38,286	5,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 73	4 1,037
固定資産除却損	5 29,683	5 15,512
減損損失	6 108,964	-
特別損失合計	138,722	16,550
税金等調整前当期純利益	2,759,507	2,245,915
法人税、住民税及び事業税	691,133	646,591
法人税等調整額	93,011	34,639
法人税等合計	784,145	611,951
当期純利益	1,975,362	1,633,963
非支配株主に帰属する当期純利益	73,035	46,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902,327	1,587,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,975,362	1,633,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536,765	503,519
為替換算調整勘定	332,895	167,552
退職給付に係る調整額	59,310	145,165
持分法適用会社に対する持分相当額	43,865	28,640
その他の包括利益合計	972,837	844,877
包括利益	1,002,524	789,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,431	738,398
非支配株主に係る包括利益	70,093	50,687



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	27,081	20,641,123
当期変動額					
剰余金の配当			523,460		523,460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902,327		1,902,327
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,378,866	257	1,378,608
当期末残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	27,338	22,019,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,165,038	421,763	460,271	2,283,002	641,222	23,565,348
当期変動額						
剰余金の配当						523,460
親会社株主に帰属する当期純利益						1,902,327
自己株式の取得						257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,360	374,640	59,310	970,312	55,052	915,260
当期変動額合計	536,360	374,640	59,310	970,312	55,052	463,348
当期末残高	2,628,677	796,404	519,582	1,312,690	696,274	24,028,696

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	27,338	22,019,731
当期変動額					
剰余金の配当			426,847		426,847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,280		1,587,280
自己株式の取得				117,170	117,170
自己株式の処分		2,670		17,940	20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,670	1,160,432	99,230	1,063,871
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	126,569	23,083,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,628,677	796,404	519,582	1,312,690	696,274	24,028,696
当期変動額						
剰余金の配当						426,847
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,280
自己株式の取得						117,170
自己株式の処分						20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,398	195,850	145,165	843,414	40,654	802,760
当期変動額合計	502,398	195,850	145,165	843,414	40,654	261,111
当期末残高	2,126,278	992,255	664,748	469,275	736,928	24,289,807

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,759,507	2,245,915
減価償却費	1,213,913	1,319,204
減損損失	108,964	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,253	187,498
賞与引当金の増減額(は減少)	124,867	160,042
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,071	390,554
受取利息及び受取配当金	142,415	166,518
支払利息	225,213	242,078
手形売却損	55,097	54,540
持分法による投資損益(は益)	127,393	75,429
投資有価証券売却損益(は益)	1,222	-
売上債権の増減額(は増加)	1,085,748	1,175,275
たな卸資産の増減額(は増加)	788,171	34,883
仕入債務の増減額(は減少)	846,380	573,701
未払消費税等の増減額(は減少)	64,440	175,469
その他	98,212	306,828
小計	3,385,441	4,542,898
利息及び配当金の受取額	390,632	215,964
利息の支払額	224,677	242,416
手形売却に伴う支払額	57,168	53,907
法人税等の支払額	620,699	681,785
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,873,528</b>	<b>3,780,754</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	617,776	916,950
定期預金の払戻による収入	548,017	955,999
有形固定資産の取得による支出	1,381,280	1,373,297
有形固定資産の売却による収入	60,035	7,216
投資有価証券の取得による支出	8,349	8,783
投資有価証券の売却による収入	3,849	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389,339	<sup>2</sup> 1,284,729
長期貸付金の回収による収入	44,710	43,560
その他	153,356	77,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,893,490</b>	<b>2,654,538</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	56,048	479,122
長期借入れによる収入	1,507,000	1,860,000
長期借入金の返済による支出	1,962,866	1,458,159
自己株式の取得による支出	257	117,170
配当金の支払額	524,064	426,998
非支配株主への配当金の支払額	15,041	10,033
その他	133,411	135,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,072,594</b>	<b>190,886</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,306	65,904
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>150,861</b>	<b>1,251,197</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,711,458	4,560,596
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,862,319</b>	<b>5,811,794</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

2019年4月にAshcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2019年12月にAshcroft Instruments S.R.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

なお、New-Era (HK) Precision Co., Ltd.については、2020年1月に清算しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

・FUKUDA USA Inc.

・利安工業計器有限公司

・北京碩双投資管理有限公司

なお、New-Era(HK) Precision Co., Ltd.については、2020年1月に清算しております。

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 20社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( IFRS第16号「リース」の適用 )

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )

1. 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年 5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年 1月 1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年 3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた13,410千円は、「その他」として組み替えております。



(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を抛出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	747,059千円	710,625千円
その他(出資金)	273,399	260,682

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
建物及び構築物	1,090,207千円	(251,588千円)	1,082,246千円	(231,500千円)
機械装置及び運搬具	609,801	(554,255)	653,750	(621,834)
土地	1,593,273	(509,575)	1,598,747	(509,575)
有形固定資産その他	128,637	(128,637)	133,455	(133,455)
計	3,421,920	(1,444,057)	3,468,199	(1,496,365)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	730,000千円	(50,000千円)	720,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	274,377	(-)	313,902	(-)
長期借入金	683,176	(-)	682,548	(-)
計	1,687,553	(50,000)	1,716,450	(50,000)

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	3,710,666千円	3,228,999千円
電子記録債権割引高	213,751千円	656,634千円

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	120,134千円	-千円
電子記録債権	129,606	-
支払手形	235,082	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
452,419千円	413,398千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,447,930千円	1,335,794千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,418千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,153	5,419
土地	33,491	573
計	37,063	5,993

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	529千円
有形固定資産その他	73	507
計	73	1,037

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,371千円	6,910千円
機械装置及び運搬具	296	1,640
有形固定資産その他	5,972	697
撤去費用	21,044	6,264
計	29,683	15,512

- 6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県東御市

当社グループは、原則として事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,964千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	768,070千円	721,412千円
組替調整額	1,222	-
税効果調整前	769,293	721,412
税効果額	232,527	217,893
その他有価証券評価差額金	536,765	503,519
為替換算調整勘定：		
当期発生額	332,895	167,552
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	96,414	211,712
組替調整額	31,011	35,238
税効果調整前	65,403	176,474
税効果額	6,093	31,308
退職給付に係る調整額	59,310	145,165
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43,865	28,640
その他の包括利益合計	972,837	844,877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,519	259	-	45,778
合計	45,519	259	-	45,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当金11.0円 記念配当5.0円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	利益剰余金	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,778	170,241	30,000	186,019
合計	45,778	170,241	30,000	186,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式数に含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	利益剰余金	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,610,668千円	6,822,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,050,071	1,011,023
現金及び現金同等物	4,560,596	5,811,794

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにRueger Holding S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	684,288千円
固定資産	280,767
のれん	17,820
流動負債	256,332
固定負債	24,685
為替換算調整勘定	5,645
時価評価	316,016
取得価額	1,012,229
現金及び現金同等物	58,956
株式取得による支出	953,273

株式の取得により新たにStiko Meetapparatenfabriek B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	334,235千円
固定資産	70,602
のれん	10,314
流動負債	49,693
固定負債	10,256
時価評価	17,792
取得価額	337,410
現金及び現金同等物	5,954
株式取得による支出	331,455

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	148,394	217,616
1年超	335,535	622,170
合計	483,929	839,786

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2.参照）

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,610,668	5,610,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,104,670		
(3) 電子記録債権	1,692,153		
貸倒引当金	185,820		
	10,611,003	10,611,003	-
(4) 投資有価証券	5,600,422	5,600,422	-
資産計	21,822,093	21,822,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,121,711	4,121,711	-
(2) 短期借入金	5,392,875	5,392,875	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	3,209,050	18,116
(4) 長期借入金	1,965,118	1,941,754	23,363
負債計	14,670,639	14,665,392	5,246
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,822,817	6,822,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,941,960		
(3) 電子記録債権	1,098,066		
貸倒引当金	203,938		
	9,836,088	9,836,088	-
(4) 投資有価証券	4,887,792	4,887,792	-
資産計	21,546,698	21,546,698	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,706,806	3,706,806	-
(2) 短期借入金	5,862,295	5,862,295	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,192,227	1,215,261	23,033
(4) 長期借入金	4,292,463	4,265,556	26,907
負債計	15,053,793	15,049,919	3,874
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	893,705	856,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,610,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,104,670	-	-	-
電子記録債権	1,692,153	-	-	-
合計	16,407,492	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,822,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,941,960	-	-	-
電子記録債権	1,098,066	-	-	-
合計	16,862,843	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,392,875	-	-	-	-	-
長期借入金	3,190,933	812,240	540,212	415,413	197,252	-
合計	8,583,809	812,240	540,212	415,413	197,252	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,862,295	-	-	-	-	-
長期借入金	1,192,227	920,040	786,043	570,526	2,015,854	-
合計	7,054,523	920,040	786,043	570,526	2,015,984	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,889,573	1,170,947	3,718,626
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,889,573	1,170,947	3,718,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	710,848	783,275	72,426
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	710,848	783,275	72,426
合計		5,600,422	1,954,222	3,646,199

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,067,337	846,422	3,220,915
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,067,337	846,422	3,220,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	820,455	1,115,042	294,587
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	820,455	1,115,042	294,587
合計		4,887,792	1,961,464	2,926,328

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,334	1,222	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,334	1,222	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	536,188	414,796	-
合計		536,188	414,796	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	496,470	141,384	-
合計		496,470	141,384	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	5,915,567 千円	6,412,538 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	5,506,139	5,787,402
差引額	409,428	625,136

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 14.4%  
 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 15.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度204,352千円、当連結会計年度61,021千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度3年、当連結会計年度3年)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度91,873千円、当連結会計年度83,148千円)を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,084,705 千円	5,033,581 千円
勤務費用	299,446	292,187
利息費用	77,707	101,912
数理計算上の差異の発生額	218,761	433,548
過去勤務費用の発生額	8,645	6,833
退職給付の支払額	224,870	281,276
子会社取得による増加	-	1,428,620
その他	6,708	78,022
退職給付債務の期末残高	5,033,581	7,093,430

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,814,995 千円	2,760,571 千円
期待運用収益	154,325	157,677
数理計算上の差異の発生額	244,066	164,349
事業主からの拠出額	183,985	177,710
退職給付の支払額	116,125	181,441
子会社取得による増加	-	1,240,650
その他	32,543	129,811
年金資産の期末残高	2,760,571	4,449,328

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,557,664	千円	5,622,554	千円
年金資産	2,760,571		4,449,328	
	797,093		1,173,225	
非積立型制度の退職給付債務	1,475,916		1,470,876	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,273,010		2,644,101	
退職給付に係る資産	49,414		24,368	
退職給付に係る負債	2,322,424		2,668,470	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,273,010		2,644,101	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
勤務費用	299,446	千円	292,187	千円
利息費用	77,707		101,912	
期待運用収益	154,325		157,677	
数理計算上の差異の費用処理額	51,435		69,019	
過去勤務費用の費用処理額	8,645		6,833	
確定給付制度に係る退職給付費用	265,617		298,607	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
過去勤務費用	8,645	千円	6,833	千円
数理計算上の差異	56,758		169,640	
合計	65,403		176,474	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
未認識過去勤務費用	33,162	千円	26,326	千円
未認識数理計算上の差異	618,119		820,270	
合計	584,956		793,943	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	43.2 %	41.6 %
株式	54.5	55.5
現金及び預金	0.6	0.5
その他	1.7	2.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

国内

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	4.0 %	3.0 %
長期期待運用収益率	7.0	7.0
予想昇給率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度271,124千円、当連結会計年度267,446千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	252,958千円	229,076千円
税務上の繰越欠損金(注)	813,924	677,969
貸倒引当金	57,383	104,280
たな卸資産評価損	157,969	177,140
未払費用	39,874	34,159
退職給付に係る負債	610,416	668,445
減価償却費	106,794	94,470
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	148,603	142,614
役員退職慰労引当金	49,581	27,859
ASC740影響額	26,421	-
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
その他	192,917	229,832
繰延税金資産小計	2,886,089	2,815,090
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	562,956	393,717
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,015,596	1,042,214
評価性引当額小計	1,578,553	1,435,932
繰延税金資産合計	1,307,535	1,379,158
繰延税金負債		
未払費用	5,884	5,781
圧縮記帳積立金	4,511	4,395
その他有価証券評価差額金	991,060	773,168
在外子会社加速度償却等	306,535	385,243
出資金	29,733	28,060
土地評価差額	132,634	132,634
その他	42,608	45,900
繰延税金負債合計	1,512,967	1,375,185
繰延税金資産の純額	205,432	3,973

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	60,222	21,480	167,526	43,909	30,206	490,580	813,924
評価性引当額	60,222	6,805	30,720	43,909	30,206	391,093	562,956
繰延税金資産	-	14,674	136,805	-	-	99,487	250,968

当連結会計年度(2020年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	6,716	30,319	43,335	30,655	7,760	559,181	677,969
評価性引当額	6,716	30,319	43,335	30,655	7,760	274,930	393,717
繰延税金資産	-	-	-	-	-	284,251	284,251

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.0
受取配当金等	0.3	0.7
住民税均等割額	1.1	1.4
試験研究費等の税額控除	4.8	3.8
連結消去に伴う影響額等	0.5	1.4
税率差異	0.4	1.4
ASC740影響額	1.6	2.3
評価性引当額の影響	0.0	5.5
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	27.2

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Rueger Holding S.A.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rueger Holding S.A.

事業の内容 バイメタル、ガス圧式温度計、温度(熱感知センサ)圧力計の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

Rueger Holding S.A. (以下、RHSA)は、スイスを拠点として温度測定機器、特に電子式温度センサ、バイメタル式、ガス圧式温度計及び圧力計の開発と製造販売を事業としており、「Rueger」ブランドは、スイス、フランスにおいて強いブランドプレゼンスを持っております。

当社の海外子会社である Ashcroft - Nagano Keiki Holdings, Inc. (以下、ANKH)は、圧力計及び圧力センサの製造販売を事業としており、石油ガスを中心としたプロセス業界をメイン市場として販売を拡大しております。

ANKH が RHSA の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループは電子式温度計関連事業をターゲットに、特に欧州地域における製品ポートフォリオへの追加をすることができます。

これにより、石油化学、バイオテクノロジー、ディーゼルガス等の市場分野において、圧力関連の製品だけでなく温度関連の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下であるAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,725千CHF (スイスフラン)
取得原価		7,725千CHF (スイスフラン)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 700千円ドル

(Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,820千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	684,288	千円
固定資産	280,767	
資産合計	965,056	
流動負債	256,332	
固定負債	24,685	
負債合計	281,017	

(Stiko Meetapparatenfabriek B.V.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

事業の内容 温度計、圧力計、校正機器の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

Stiko Meetapparatenfabriek B.V. (以下、Stiko) は、オランダのローデンを拠点とする温度及び圧力測定機器の専門メーカーです。

50年以上前に設立されたStikoの製品は、海運業、石油/ガス産業、医薬品、食品/飲料市場での安全性が重視される業界向けに販売されています。

Stikoが得意とする温度関連製品や圧力計、校正機器がANKHの製品ポートフォリオへ追加されることによってANKHは、顧客に圧力関係と温度関係の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下であるAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,575千CHF (スイスフラン)
取得原価		2,575千CHF (スイスフラン)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 700千米ドル

(Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

10,314千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	334,235	千円
固定資産	70,602	
資産合計	404,838	
流動負債	49,693	
固定負債	10,256	
負債合計	59,950	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,766千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,142千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	455,439	456,560
期中増減額	1,121	24,516
期末残高	456,560	432,043
期末時価	984,880	997,110

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639,975	15,778,672	5,852,859	4,501,915	49,773,422	2,286,212	52,059,635	-	52,059,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,180	47,841	1,579	-	51,600	180	51,780	51,780	-
計	23,642,155	15,826,513	5,854,438	4,501,915	49,825,023	2,286,392	52,111,415	51,780	52,059,635
セグメント利益	794,404	1,129,728	580,520	320,321	2,824,975	97,554	2,922,529	9,707	2,932,237
セグメント資産	15,428,141	10,633,575	6,165,399	3,748,282	35,975,398	2,795,606	38,771,005	7,470,398	46,241,403
その他の項目									
減価償却費 (注)4	490,963	430,715	115,989	161,676	1,199,345	47,066	1,246,411	-	1,246,411
減損損失	45,765	59,276	3,486	-	108,528	435	108,964	-	108,964
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	676,569	468,925	128,440	188,598	1,462,533	35,146	1,497,679	-	1,497,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,707千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,470,398千円には、セグメント間取引消去 8,091千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,478,490千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,171,854	14,565,420	4,902,497	4,109,138	46,748,911	2,318,168	49,067,079	-	49,067,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	34,216	4,607	-	40,018	1,645	41,663	41,663	-
計	23,173,048	14,599,637	4,907,105	4,109,138	46,788,930	2,319,813	49,108,743	41,663	49,067,079
セグメント利益	751,303	1,058,104	258,462	103,534	2,171,404	130,236	2,301,641	4,545	2,306,186
セグメント資産	16,465,256	10,913,451	5,534,399	3,694,701	36,607,808	3,081,082	39,688,890	6,977,155	46,666,045
その他の項目									
減価償却費 (注)4	543,360	478,254	114,862	176,117	1,312,594	50,352	1,362,947	-	1,362,947
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,727	342,899	144,257	458,227	1,423,112	34,467	1,457,580	-	1,457,580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,977,155千円には、セグメント間取引消去 9,880千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,987,035千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
28,509,911	12,385,060	7,194,800	2,727,172	1,242,689	52,059,635

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,082,376	2,253,008	1,284,738	10,620,123

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
25,507,802	11,342,823	7,556,427	3,423,438	1,236,588	49,067,079

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,052,438	2,266,922	1,428,177	10,747,538

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	16,686	-	-	-	16,686
当期末残高	-	-	54,230	93,892	-	-	148,123

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,858	892	16,686	18,778	-	-	39,216
当期末残高	18,580	5,803	37,544	75,113	-	-	137,041

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,203.50円	1,223.72円
1株当たり当期純利益	98.12円	82.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。  
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、170,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において91,032株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
純資産の部の合計（千円）	24,028,696	24,289,807
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	696,274 (696,274)	736,928 (736,928)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,332,422	23,552,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,387	19,246

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,902,327	1,587,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,902,327	1,587,280
期中平均株式数（千株）	19,387	19,313

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,392,875	5,862,295	1.5	-
1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	1,192,227	1.0	-
1年内返済予定のリース債務	181,018	184,938	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,965,118	4,292,463	2.0	2021年～2025年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	430,859	333,506	-	2021年～2026年
合計	11,160,805	11,865,431	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	920,040	786,043	570,526	2,015,854
リース債務	134,786	91,755	58,810	36,843

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,772,972	23,731,060	35,856,250	49,067,079
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	147,389	462,062	1,122,465	2,245,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	53,858	232,317	628,458	1,587,280
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.78	11.99	32.50	82.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.78	9.21	20.58	49.82

(注) 当社は、当連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	852,991	1,015,472
受取手形	2,552,597	2,465,508
電子記録債権	2,51,118,106	2,448,109
売掛金	2,379,469	2,413,150
製品	415,357	442,199
半製品	1,467,966	1,483,298
原材料	155,060	177,220
仕掛品	1,353,138	1,591,332
貯蔵品	98,458	98,196
前渡金	12,065	3,043
前払費用	58,057	62,725
未収入金	2,217,428	2,253,258
その他	2,130,596	2,181,018
貸倒引当金	4,709	4,587
流動資産合計	10,189,584	10,346,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,108,862	1,102,038
構築物	135,841	132,599
機械及び装置	1,565,737	1,627,285
車両運搬具	1,777	834
工具、器具及び備品	1,164,643	1,191,181
土地	1,126,548	1,126,548
リース資産	322,387	255,985
建設仮勘定	243,695	176,911
有形固定資産合計	3,688,495	3,575,386
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	48,327	51,791
リース資産	76,706	42,216
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	134,670	103,643
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,516,067	4,770,542
関係会社株式	8,776,099	10,125,739
出資金	781	781
関係会社出資金	230,247	230,247
長期貸付金	12,460	-
関係会社長期貸付金	391,988	340,073
長期前払費用	21,295	11,910
前払年金費用	78,972	66,206
その他	292,986	468,938
貸倒引当金	68,261	247,992
投資その他の資産合計	15,252,639	15,766,448
固定資産合計	19,075,805	19,445,478
資産合計	29,265,389	29,792,425

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 12,045	-
買掛金	2 1,539,895	2 1,507,699
短期借入金	1 3,898,000	1 4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	658,683	597,475
リース債務	126,088	122,439
未払金	2 279,877	2 154,964
未払費用	2 411,792	2 375,775
未払法人税等	141,088	109,230
前受金	6,618	6,741
預り金	62,227	33,101
賞与引当金	507,000	441,600
その他	106	130,001
流動負債合計	7,643,424	7,559,028
<b>固定負債</b>		
長期借入金	771,501	1,290,917
リース債務	266,724	166,914
繰延税金負債	550,640	299,740
退職給付引当金	1,138,179	1,177,558
役員退職慰労引当金	82,665	-
株式給付引当金	-	12,755
預り保証金	2 41,789	2 41,789
資産除去債務	32,949	32,949
その他	-	66,532
固定負債合計	2,884,449	3,089,157
負債合計	10,527,873	10,648,185
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	-	2,670
資本剰余金合計	4,449,680	4,452,350
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	89,351	89,351
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,114	7,028
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	1,724,062	696,280
利益剰余金合計	7,386,903	8,414,599
自己株式	27,338	126,569
株主資本合計	16,189,371	17,120,507
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,548,144	2,023,732
評価・換算差額等合計	2,548,144	2,023,732
純資産合計	18,737,516	19,144,239
負債純資産合計	29,265,389	29,792,425

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 23,602,447	1 20,796,523
売上原価	1 17,977,841	1 15,215,254
売上総利益	5,624,606	5,581,268
販売費及び一般管理費	1, 2 4,634,188	1, 2 4,444,336
営業利益	990,417	1,136,932
営業外収益		
受取利息	1 7,347	1 6,356
受取配当金	1 742,837	1 567,102
賃貸料収入	1 32,960	1 21,248
経営指導料	1 6,750	1 9,120
その他	1 81,113	1 101,692
営業外収益合計	871,008	705,520
営業外費用		
支払利息	63,494	72,089
手形売却損	46,582	44,616
支払手数料	10,363	8,998
為替差損	38,417	72,671
その他	1 58,704	1 34,140
営業外費用合計	217,563	232,516
経常利益	1,643,862	1,609,936
特別利益		
固定資産売却益	6,584	359
投資有価証券売却益	1,222	-
特別利益合計	7,807	359
特別損失		
固定資産除却損	14,601	7,489
減損損失	108,964	-
関係会社出資金評価損	85,641	-
特別損失合計	209,207	7,489
税引前当期純利益	1,442,463	1,602,807
法人税、住民税及び事業税	134,435	172,268
法人税等調整額	29,666	24,004
法人税等合計	164,101	148,263
当期純利益	1,278,361	1,454,543

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額							
圧縮記帳積立金の 取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	7,174	8,264,500	2,479,023	6,632,003	27,081	15,434,728	3,055,376	3,055,376	18,490,105
当期変動額									
圧縮記帳積立金の 取崩	60		60	-		-			-
剰余金の配当			523,460	523,460		523,460			523,460
当期純利益			1,278,361	1,278,361		1,278,361			1,278,361
自己株式の取得					257	257			257
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						-	507,231	507,231	507,231
当期変動額合計	60	-	754,960	754,900	257	754,642	507,231	507,231	247,410
当期末残高	7,114	8,264,500	1,724,062	7,386,903	27,338	16,189,371	2,548,144	2,548,144	18,737,516

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,670	2,670				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,670	2,670	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,114	8,264,500	1,724,062	7,386,903	27,338	16,189,371	2,548,144	2,548,144	18,737,516
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	85		85	-		-			-
剰余金の配当			426,847	426,847		426,847			426,847
当期純利益			1,454,543	1,454,543		1,454,543			1,454,543
自己株式の取得					117,170	117,170			117,170
自己株式の処分					17,940	20,610			20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	524,412	524,412	524,412
当期変動額合計	85	-	1,027,782	1,027,696	99,230	931,135	524,412	524,412	406,723
当期末残高	7,028	8,264,500	696,280	8,414,599	126,569	17,120,507	2,023,732	2,023,732	19,144,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 6年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当事業年度よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。



(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	864,138千円	810,704千円
構築物	11,227	10,175
機械及び装置	554,255	621,834
工具、器具及び備品	128,637	133,455
土地	963,923	963,923
計	2,522,183	2,540,093

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円

## 2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,163,859千円	786,245千円
短期金銭債務	441,905	485,019
長期金銭債務	4,633	4,633

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	31,600千円	17,200千円
(株)ナガノ計装	60,000	40,000
(株)ナガノ	140,000	130,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,106,600 (注1)	3,368,460 (注3)
JADE Sensortechnik GmbH	307,564 (注2)	233,337 (注4)
計	3,645,764	3,788,997

(注1) 28,000千円ドル

(注2) 2,470千ユーロ

(注3) 31,000千円ドル

(注4) 1,950千ユーロ

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	3,648,316千円	3,097,882千円
電子記録債権割引高	203,816千円	727,032千円

## 5 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	8,237千円	- 千円
電子記録債権	754	-
支払手形	1,268	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,491,021千円	2,731,838千円
仕入高	3,768,431	3,790,183
その他の営業取引高	136,196	109,913
営業取引以外の取引による取引高	734,111	538,418

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運賃	282,376千円	240,484千円
貸倒引当金繰入額	-	179,709
給与諸手当	1,035,779	975,078
賞与引当金繰入額	123,286	78,074
役員退職慰労引当金繰入額	12,690	2,992
減価償却費	68,975	71,976
研究開発費	1,336,423	1,231,315

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,715,074千円、関連会社株式61,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,064,714千円、関連会社株式61,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	402,353千円	225,470千円
賞与引当金	153,114	133,363
未払費用	22,619	19,871
たな卸資産評価損	87,001	82,679
一括償却資産損金不算入額	12,822	9,483
未払事業税	21,686	10,024
貸倒引当金	22,036	76,278
退職給付引当金	343,730	355,622
減価償却費	98,344	81,155
投資有価証券評価損	116,388	116,750
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
役員退職慰労引当金	24,964	-
関係会社出資金評価損	25,863	25,863
その他	18,411	44,454
繰延税金資産小計	1,619,620	1,451,301
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	238,553	5,264
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	958,932	1,005,614
評価性引当額小計	1,197,485	1,010,878
繰延税金資産合計	422,134	440,422
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,592	3,549
前払年金費用	23,849	19,994
為替差益益金不算入額	1,817	-
その他有価証券評価差額金	943,514	716,619
繰延税金負債合計	972,774	740,163
繰延税金負債の純額	550,640	299,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3
受取配当金等	13.8	8.9
試験研究費等の税額控除	3.9	2.2
住民税均等割額	1.8	1.7
評価性引当額の影響	4.3	11.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	9.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,088,862	5,282	3,159	65,946	1,025,038	5,122,779
構築物	35,841	-	-	3,241	32,599	563,064
機械及び装置	565,737	218,504	1,840	155,116	627,285	10,642,056
車両運搬具	1,777	-	-	942	834	34,803
工具、器具及び備品	164,643	166,906	-	140,368	191,181	2,600,182
土地	1,265,548	-	-	-	1,265,548	-
リース資産	322,387	23,400	-	89,802	255,985	429,490
建設仮勘定	243,695	141,511	208,296	-	176,911	-
有形固定資産計	3,688,495	555,605	213,296	455,418	3,575,386	19,392,377
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	-
ソフトウェア	48,327	44,583	27,200	13,920	51,791	-
リース資産(無形)	76,706	-	30	34,459	42,216	-
その他	8,092	-	-	-	8,092	-
無形固定資産計	134,670	44,583	27,230	48,379	103,643	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,970	180,221	612	252,579
賞与引当金	507,000	441,600	507,000	441,600
株式給付引当金	-	12,755	-	12,755
役員退職慰労引当金	82,665	2,992	85,657	-

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、これまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に新たに株式報酬制度を導入いたしました。

これに伴い、当期より株式給付引当金を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金の当期減少額は、長期未払金への振替額66,532千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2019年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

#### 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。